

基礎研 レポート

90年代の財政政策のリアルタイム検証

日本大学経済学部教授 ニッセイ基礎研究所客員研究員 小巻 泰之
経済調査部門 チーフエコノミスト 矢嶋 康次
(03)3512-1837 yyajima@nli-research.co.jp

要旨

1. 90年代の追加的財政政策について、一般会計の予算及び決算（公共事業費のみ）からみると、補正後予算（前年度決算比）は、公共事業の増額を含む経済対策が実施された92, 93, 95及び98年度はプラスとなっている。特に、92-93及び98年度は大幅なプラスとなっており、補正予算編成時点では経済対策の浮揚効果は期待されていたと考えられる。
2. 決算で見れば、92-93年度及び98年度には大幅プラスが確認できるものの、95年度の対策時は減少している。また、90年代後半以降、補正後予算と決算に大きな乖離が確認できる。
3. 当初予算（前年度決算比）は、90年度以降では1992年度及び2009年度以外は全てマイナスであり、経済活動に左右されない形で決定されている。
4. 予算と決算との乖離を、予算誤差及び執行誤差に区分して要因分析を行うと、経済見通しの誤りや政権の不安定化・連立政権により、予算誤差は拡大している。一方、執行誤差は予算誤差と有意であり、大規模な補正予算が組まれると執行誤差が大きくなっている。
5. 特に、90年代は、執行誤差の内、13%程度（92-2000年度平均）が翌年度に繰越され、全てが当該年度に実施されているわけではない。また、1990年に策定された「公共投資基本計画」の存在を考慮すれば、当時の公共事業費が企図された水準での発動でなかった可能性がある。
6. 90年代の財政政策の効果に関する実証分析については、モデル構造や推計期間だけでなく、分析実施時期の違い（データの違い）により結果が異なり、必ずしもロバストな結果とはいえない。
7. 同じモデル構造でリアルタイム・データを用いる（各時点でデータのみ取り替える）と、2003年頃まで公表された政府支出ベース（公的固定資本形成+政府最終消費支出）では、90年度に政策効果が低下したとはいえない。ただし、同期間の公的固定資本形成ベース及び連鎖方式移行後のデータを用いると、政策効果が低下したとの評価が可能である。

8. 2000年度以降、中央政府一般会計における繰越額が増加している。繰越額の要因分解を行うと、景気循環とは無関係であり、経済活動の攪乱要素になる可能性がある。
9. 特に、2009年度には、前年の金融危機及び政権交代を巡る思惑などから、2009年度決算は前年度比20.7%と98年度以来の大幅プラスとなり、翌年度は-30.5%と戦後では最大規模の大幅な減少となった。2011年度は再び大幅増加が見込まれ、2012年度は大幅な補正予算が編成されない限り再び大幅マイナスとなる見込みである。
10. 積極的な財政政策による経済安定化は難点が多い。経済活動の変動に左右されない政策運営が求められる。

1 | はじめに

日本では、90年代の数次にわたる経済対策（追加的財政政策）などを一因に、先進国中最悪の財政状況にあることから、追加的な財政政策が実施できる状況にないとの認識が強い。しかも、90年代に入り経済対策の短期的な効果が低下してきたとの指摘がみられる。しかしながら、2008年9月のリーマン・ショック以降、世界経済は急激かつ同時に景気後退を経験し、欧米諸国では積極的な財政政策により景気を下支えようとしてきた。日本においても、経済は脆弱な状況が続き、その中で東日本大震災が生じ、財政政策のあり方が再び注目を集めている。

本論では、財政政策の短期的な効果について、特に90年代の公共事業に関する政策効果に限定して、リアルタイム・データをもとに再評価を行う。90年代の財政効果の低下については、計量モデルにより推計した財政支出乗数の水準や時系列的な推移などを根拠に論じられている。ただし、財政支出乗数水準のばらつきは大きく、乗数の時系列的推移ではどの時点で有意に減衰してきたのか、先行研究により異なった評価となっている。これらの点について、伴（1996）、堀・鈴木・萱園（1998）で指摘されているように、モデルの構造や推計期間の違いなどに依存した問題であり、どの結果を用いるかによって評価は異なると考えられる。

さらに、先行研究では取り上げられていないが、いくつかの問題点が指摘できる。

第1に、先行研究の全てがそうであるが、モデル推計での結果はあくまでも決算ベースのデータを用いたものである。つまり、経済対策の短期的な効果としては、当時策定された経済対策の内容が100%執行されるとの前提で分析されている。しかし、「景気政策当局の判断とは別のところで、財政当局による赤字縮小のための努力が独立に行われていることをうかがわせる」（森口（2002））や、「90年代の財政当局は高齢化に伴う財政バランスの深刻化に配慮し、景気対策を極力避けて景気後退が相当程度深刻化してから出動」（北浦・南雲・松木（2005））との指摘があるように、国会で成立した追加的財政政策が、当該年度に全て執行されているわけではなさそうである。

第2に、決算関係のデータを用いて、個々の追加的財政政策の分析は困難である。過去の経済対策の経済効果については、対策が策定された後、個別の内容について定量的な評価（事前評価）が与えられる一方、事後評価では、財政上の全ての政策が混同された財政収支あるいは公的固定資本形成などの財政変数をもとに分析されており、個別の対策の評価に区分されているわけではない。

第3に、経済対策自体が事業規模を過大に見せている点で、実際の推計結果と実感との乖離の一因となっていると考える。90年代の経済対策では100兆円規模との見方がついて回る。事実、90年代の対策の事業規模総額は118.79兆円と100兆円規模である。しかしながら、最終需要としての効果を考える場合、公共事業に限れば49.23兆円と全体の40%である（**図表1**）。また、公共事業費には用地費、調査費、委託費及び事務費など中間需要に該当するもの含まれており、最終需要はさらに小さくなる。このような乖離が財政政策の効果についてミスリードを生じさせている可能性がある。

第4に、公共事業費には景気中立的な部分が含まれている点である。森口（2002）では公的固定資本形成の景気中立的な成長率を年率1.5%と見込んで分析している。あるいは、公共投資基本計画を利用することも可能である。公共投資基本計画は日米構造協議の中で1990年に策定されたもので、そ

の後 1994 年及び 1997 年に改定されている。すなわち、公共事業は、景気循環に左右されない分が実施されていたはずである。どの程度の事業量が実施されていたのかは、たとえば 1990 年、1994 年および 1997 年に策定された「公共投資基本計画」の目標額（景気弾力枠を除く）を用い、計画の策定時点の足もと実績から一定率で伸ばして、その目標額が達成されるようなパターンを趨勢的な公共事業量とみることができる。1990 年策定の基本計画では 1991 年度から 2000 年度までに 415 兆円（弾力枠含みで 430 兆円）の投資量が実施されるとして年率 2.2%，1994 年策定分は 1995 年度から 2004 年度までに 600 兆円と増額されたので、95 年度以降年率 4.1%と仮定できる。

最後に、データ改定の影響である。先行研究では推計期間の違いがその結果に影響を与えるとしているが、個々の先行研究で用いたデータは名称（特性）が同じであっても、事後的に大きく改定されている（小巻（2001））。特に、2000 年以降、SNA の推計方法はたびたび変更されている¹。金融政策では政策に与えるデータ改訂の影響に関する先行研究は多く、財政政策についても同様な分析は重要であると考えられる。

本論では、上述の問題意識を考慮しつつ、公的固定資本形成に限定して²、分析を進める。

まず、予算編成過程と決算との関係について分析を進める。具体的には、Beetsma et al.（2009）にならって、公共事業関係を予算から決算に至る過程の中で、予算誤差と執行誤差に分解し、それぞれの誤差の決定要因を定量的に分析する。

つぎに、データ改定の影響については、モデル構造及び推計期間を同一にして、データのみを取り換えた場合の推計結果を比較検討する。ここでの分析方法は、各時点で推計しようとした場合に利用可能な最新データを用いるので、非現実なものではない。

本論の構成は以下の通りである。2 節で中央政府の予算及び決算の差異についての要因分析を行なった上で、3 節では予算と決算との差異を予算誤差と執行誤差に区分して要因分析を行う。4 節では無制約 VAR モデルによる財政支出乗数の推計におけるデータ改定の影響を検証する。5 節はまとめである。

2 | 予算編成過程からみた経済効果

2.1 | 当初予算の状況

一般的に、中央政府の一般会計予算については、前年度当初予算との対比で評価が行われることがほとんどである。当初予算どうしの前年度比の動きをみると、1990 年代以降では 91 年度から 94 年度まではプラスとなっているものの、それ以降は概ねマイナスの動きとなっている。これでは、当初予

¹ SNA における作成基準が変更（93SNA 導入、2000 年 12 月）されてから、政府支出は概念が大きく変更されている。従来民間最終消費に含まれていた義務教育、保健などは全て政府最終消費に組み入れられた。このため、政府最終消費は数値が大きく上方改定されている。また、公的固定資本形成は社会資本の固定資本減耗が加算され、それ以前より 1.6 倍程度大きくなっている。こうした概念変更による政府支出の範囲拡大は経済構造の変化による要因ではないことから、推計結果に影響を与えることが考えられる。

² 財政政策には、支出面の公共投資の増額その他、減税などの税制の変更、ビルトインスタビライザーによる効果など、いくつかの政策効果が混在している。このため、財政収支（もしくはプライマリー・バランス）を用いた先行研究が多くみられる。また、政府支出として公的固定資本形成と政府最終消費の合計を用いる先行研究もみられる（北浦・南雲・松木(2005)など）。

算が経済活動に対して cyclical か counter-cyclical かとの関係が不明瞭である。しかも、日本の場合、補正予算の編成が常態化しており、当初-当初の比較ではなく、前年度決算と比較することにより、当初予算の位置づけが明確になると考える³。

当初予算と前年度決算を比較すると、90年度以降では1992年度及び2009年度以外は全てマイナスであることがわかる。1992年度当初予算の編成は91年8月以降であり、バブル経済の山こそ過ぎていたと事後的には判断できるものの、実際には当時はバブル景気が持続しているとの見方が強かった時期である。また、2009年度は編成時の2008年9月に、当時100年に一度と喧伝されたリーマン・ショックが起ったが当初は影響が小さいとみられ、また政治的にも政権交代が現実味を帯びていた時期である。つまり、当初予算は、経済活動に左右されない形で決定されている可能性を示している（**図表2**）。

2.2 | 補正後予算, 予算現額, 決算の状況

補正後予算と前年度決算との関係でみると、公共事業の増額を含む経済対策が実施された、92、93、95及び98年度はプラスに転じている。特に、92-93及び98年度は大幅なプラスとなっており、補正予算編成時点での経済対策の浮揚効果は期待されていたと考えられる。

一方、今年度決算を前年度決算と比較すると、1991-93及び98年に大幅なプラスとなったが、他は概ねマイナス基調である。92、93年度の経済対策による補正の積み増し（公共事業費ベースで20.09兆円）の効果が現れている。しかし、95年度は大型対策（公共事業費ベースで6.54兆円）が実施されたもののマイナスとなっている。98年度はプラスになったものの、当時は公共事業費で15兆円を超える対策としては、かなり小幅な伸び率となっている。つまり、決算で見れば、90年代前半はまだしも、90年代後半の拡張的な財政政策であったか判断がつかない状況となっている（**図表3**）。

当年度予算の実質的な執行額は、前年度からの繰り越しを反映した予算現額でみるべきである。予算現額と前年度決算と比較すると、97年度を除き、90年代を通じて財政政策は拡張的であったとの評価が可能となる。つまり、経済変動と関わりなく予算ベースでは財政政策は持続的に拡張的であったこと、一方で決算と比較すれば予算現額で期待されたほど、公共事業費が実施されなかったことを示している（**図表4**）。

3 | 予算編成における予算誤差と執行誤差

3.1 | 予算と決算の差異

Beetsma et al. (2009)は、EU諸国の財政収支の変化を予算誤差と執行誤差に分解し、予算編成及び執行状況に関する統計的な特性について分析している。1999年から2007年のパネルデータによる推計結果では、EU諸国は予算誤差は財政緊縮的であり、執行誤差は財政拡張的（赤字を増加させるよう）に働いていることを示した。さらに、この傾向は予算誤差で緊縮的であればあるほど、執行ベースでは拡張的となる傾向が認められるとしている。

EU諸国と財政政策の運営が異なるため、本論では、年次の中央政府の予算・決算について、当

³ 当初予算など、予算編成における問題点については田中（2009）が詳しい。

初予算 S_{t+i}^t を予測，決算 S_{t+i}^{t+i+1} を実績と見立て，その差異を当初予算と補正後予算 S_{t+i}^{t+i} との差異（予算誤差）と，決算と補正後予算との差異である予算執行時の誤差（執行誤差）に区分して，それぞれの誤差の要因分析を行った。

$$S_{t+i}^{t+i+1} - S_{t+i}^t = (S_{t+i}^{t+i} - S_{t+i}^t) + (S_{t+i}^{t+i+1} - S_{t+i}^{t+i}) \quad , \quad i = 1, 2, 3 \quad (1)$$

ただし，上付き文字は発表時点，下付き文字は対象時点を意味する．右辺の第1項は補正後予算から当初予算を控除したもので当初予算編成時に想定できなかった要因により予測が修正されるもので，経済変動及び政治要因により影響を受けると考える．第2項は，予算と決算との差異で，補正予算規模，経済変動及び政治要因により影響を受けると考える．ここでは，それぞれ(2)，(3)式のように，誤差の決定要因について分析する．

$$\text{予算誤差} = \text{経済予測の誤り}, \text{政治要因} \quad (2)$$

$$\text{執行誤差} = \text{予算誤差}, \text{経済予測の誤り}, \text{政治要因} \quad (3)$$

経済予測の誤りは，経済成長率の実績と政府経済見通しとの差異とする．実績は当該年度に発表される4-6月期（9月発表），7-9月期（12月発表），10-12月期（翌年3月発表）の3期間を前年3期間比で求めたものである．データは全てリアルタイムベースである．政府経済見通しは，毎年12月に発表される当初予算の編成時に用いた翌年度の政府経済見通しを用いる．

政治要因は，政治の安定性，連立政権，選挙に関するダミー変数を用いる．政治の安定性については，政権与党が衆議院で単独過半数（50%）を下回った場合を1とするダミー変数である．連立政権とは複数の政党による内閣編成時を1とするダミーである．先行研究では，政治の安定性が低下した場合政権を維持するため過大な公共事業を実施し，連立政権では，複数の政党の政策を実現する必要性から公共事業が増加すると考えている．選挙は，衆議院選挙が実施された年を1とするダミー変数で，選挙の前年はその当時の政権が選挙を有利に進めるために公共事業が増加する可能性があると考えられる．

執行誤差に予算誤差を加えているのは，あまりに大規模な補正予算が予算執行に与える影響をみるためである．

3.2 | 予算誤差

当初予算から補正後予算への変化である予算誤差は，当然の結果であるが経済予測の誤りが有意となっている．ただし，先行きの経済活動の悪化が確実となった場合でも，当初予算への修正はほとんどなく補正予算での対応に固執したものであり，経済活動への認識のラグが大きいとかえって増額幅が大きくなっている可能性が高い．特に，90年代は経済予測の誤りの規模が大きくなっており，この影響が大きくなっているとみられる．

一方，政治要因は政治状況が不安定となる場合や連立政権下では補正規模が大きくなることを示している．90年代以降では政府の不安定が補正予算をより増額させるようになってきている．なお，国政選挙は補正を増額させるように働いていない．この点で，予算誤差は景気循環とCounter-Cyclicalであり，政治の不安定などによる政権維持の要請から補正額が大きくなるといえよう（[図表5](#)）．

3.3 | 執行誤差

補正後予算と決算との差異である執行誤差は、補正規模と有意な関係にあり、補正規模が大きいほど執行誤差が大きくなっていることが窺える。特に、年度末に近い補正予算の場合、即座に執行できないことを意味している。一般的に、財政政策の執行のラグは経済対策策定後、国会での補正予算成立までに時間を要することを意味しているが、この部分のラグをいくら縮小しようとも、皮肉な結果であるが補正規模が大きすぎると年度内での実際の執行が難しいことを示している。一方、経済予測の見誤りとは有意ではない。たとえ経済活動が大幅に悪化しても、予算編成とおりに執行されていないことが窺える（図表 6）。

また、翌年度への繰越額と経済活動との関係については有意ではない。翌年度への繰越額は 1990 年代には単年度ベースで 3 兆円前後まで膨らみ、2012 年度の繰越額も 3 兆円前後になる可能性がある。経済活動が回復する過程では、大規模な繰越額はかえって経済活動を過熱させるなど、経済活動を混乱させる一因となる可能性がある（図表 7）。

4 | 財政乗数の計測

先行研究では、マクロ計量モデルによる「財政支出乗数」の計測値の規模により、財政政策の短期的な効果を検証している。ここでは、比較的多くの先行研究が採用している、無制約 VAR モデルを用いて、データ改定の影響を検討する。

4.1 | 分析方法

データ改定の影響を検討することに焦点を当てるため、出来る限り簡単なモデルを用いる。ただし、全く先行研究と異なる方法で行っても意味がないため、無制約 VAR モデルを用いて分析した最新の先行研究である北浦・南雲・松木（2005）のスペックを参考にする。

データは、SNA の四半期、実質季節調整系列を用いる。変数の組合せは、北浦・南雲・松木（2005）で推計されているケース①を用いる。すなわち、財政支出から各需要項目への影響をみるための需要項目別モデルで、実質民間最終消費支出、実質民間住宅投資、実質民間企業設備投資、実質輸出、実質輸入の 6 変数について、推計期間は 80 年 1-3 月期を始期として、複数のリアルタイムの時系列データを用いる。各時系列は、SNA の基準改定、推計方法の違いなどを考慮して選んでいる。90 年代の効果をみるために 1992/2Q で分割している。90 年代最初の経済対策（緊急経済対策）は 92 年 3 月 31 日に策定されたことから、92/2Q 以降に政策効果が顕在化すると考えたからである。

推計方法は無制約 VAR モデルであり、変数の並べ方は外生性の高い順に、財政支出（公的固定資本形成、政府最終消費支出）、輸出、民間企業設備投資、民間住宅投資、民間最終消費支出、輸入としている。また、各変数を単位根検定したところ、全て 1 階の階差をとると定常であることが確認できるため、全ての変数は 1 階の対数階差をとっている。

財政支出乗数の推計は、どの期間をベースラインとするかにより、乗数の水準も大きく変わりうる。ここでは、各推計期間の終期から 10 四半期前の期間をベースラインとして、財政支出変数にショックを与えた場合の各需要項目の変数からのベースラインに対する乖離幅をもとに計算している。

4.2 | 推計結果

4.2.1 | 政府支出乗数の水準

政府支出の変数では、公的固定資本形成と政府最終消費の合計もしくは、それぞれを単独で用いる方法が考えられる。93SNA 導入以降（2000年12月発表）、政府支出は概念が大きく変更され、従来民間最終消費に含まれていた義務教育、保健などを全て政府最終消費に区分することとなった。このため、政府最終消費は数値が上方改定されている。また、公的固定資本形成も社会資本の固定資本減耗が加算され、それ以前より1.6倍程度大きくなっている。こうした概念変更による政府支出の範囲拡大は経済変動による要因ではないことから、経済変動に影響を受ける部分のウエイトが低下し、推計結果に影響を与える可能性がある。本論では、公的固定資本形成と政府最終消費の合計（以下、政府支出ベース）及び、公的固定資本形成（以下、IGベース）のみにショックを与えた場合を比較する。（図表8）。

全体的に、乗数自体の水準でいえば、IGベースに比し概ね政府支出ベースの方が大きい。ただし、推計期間の違いでは傾向的な特徴はみられず、ばらつきが非常に大きい。たとえば、IGベースでは0.41から1.03まで変化する。

80年代と90年代の乗数の比較では、2003年度頃まで公表された政府支出ベースのデータを用いて推計すると、90年度に政策効果が低下したとは判断できない。若干であるが、90年代の方が乗数は高くなっているが、ほぼ拮抗していると判断できる。また、68SNAを利用すると、IGベースでも同様の結果が得られる。

連鎖方式のGDPを用いると、90年代に財政政策の効果は低下したと判断することが可能となる。特に、後期の推計では、IGベースでは2004年7-9月期（2004年11月発表の時系列）以降、マイナスの乗数となっている。

2004年度以降発表されたデータで分析すると、90年代における政策効果の低下を確認できる。

4.2.2 | 推計期間の影響を排除した場合

4.2.1節の推計は、それぞれ推計の終期が異なっており、推計期間の違いが財政支出乗数の違いとなって現れているとの判断も可能である。そこで、推計期間の影響を排除するために、推計期間を同一にして推計している（図表9）⁴。

2000/2Q（68SNA、90年基準）と比較すると、93SNAに変更しても急激な変化があるわけではない。むしろ、93SNAの移行後に、推計方法が2度変更されているが、連鎖方式へ移行した2009/3Q以降で、それ以前より財政支出乗数が大きくなっていることが観察される。

逆に、新推計方法が導入された2003/1Q及び2004/3Qの財政支出乗数が、他の期間の推計より若干小さいことも窺える。

ここでも、推計期間が同一といっても、利用するデータにより財政支出乗数は大きく異なっている。この原因は、データ改定の影響があるとみられる。

⁴ SNA支出面の時系列データについては、2004/4Q～2009/2Qまで1993年以前のデータが公表されていないため、ここでは推計していない。

5 | まとめ

財政政策は、金融政策と並び、経済活動の安定化が期待されている。しかし、現実には、その通りの効果を果たしてきたのかについて詳細に検討する必要があると考える。本論での分析結果をまとめると、以下の通り整理できる。

90年代の追加的財政政策は、補正後予算（決算比）で見れば、公共事業の増額を含む経済対策が実施された、92、93、95及び98年度は大幅なプラスとなっており、拡張的政策の効果が期待されていたとみられる。しかし、決算ベースで見ると、予算段階と比べて93及び98年度は10%以上も伸び率が低下し、95年度についてはマイナスに転じるなど、経済対策の効果が当初の期待通りでなかった可能性を示唆している。特に、前年度からの繰り越しを含む予算現額では、その傾向がより顕著となる。また、実感としての乖離が大きく存在するのが90年代の財政政策である。もともと経済対策に占める公共事業費のウエイトは40%程度であるが、これを公的固定資本形成ベースで見ればさらに2割程度縮小する。これが、現実には実施されないとなると、当初の対策の額面通りの効果がないとしても当然の結果ともいえよう。

決算ベースで公的固定資本形成の規模が縮小したのは、皮肉な結果であるが、大規模な補正予算を策定したことが影響している可能性がある。もともと、当初予算が経済活動に左右されず編成されることもあるが、経済活動の悪化により補正が実施されてきた。その上、政治体制の不安定も加わり、大規模補正になった。一方で大型化された補正予算は策定される時期に影響され、積み残しが増加したとみられる。森口（2002）の指摘のように、財政当局の独立的な判断で、執行額の増減が検討されていた可能性もある。

政策効果について、先行研究において財政支出乗数が異なるのは、もちろん、モデル構造や推計期間の違いにある。しかしながら、本論のように、同一の推計期間及びSNAのデータを用いた場合でも財政支出乗数は大きく異なる。データ改定による影響も無視できないことを示している。特に、90年代の政策効果が低下したかについては、推計期間よりも、分析を行う時期にも影響されると考えられ、ロバストな結果とはいえない可能性がある。

もともと、財政政策の場合は執行のラグの存在が指摘されてきた。しかし、追加的財政政策が大規模となると、執行のラグに加えて、執行誤差が拡大する。この結果、追加的財政政策が持続的に実施されないと、財政支出は大きな変動を繰り返すことになる。特に、2009年度には、前年の金融危機及び政権交代を巡る思惑などから、2009年度決算は前年度比20.7%と98年度以来の大幅プラスとなり、翌年度は-30.5%と戦後では最大規模の大幅な減少となった。2011年度は再び大幅増加が見込まれている。この結果、2012年度は大幅な補正予算が編成されないと再び大幅マイナスとなる見込みである（**図表 10**）。岩本（2002）は、積極的な財政政策による経済安定化は難点が多く、経済活動の変動に左右されない政策運営が求められると指摘しているが、まさにその通りの状況が起こりうるといえる。

なお、不用額の存在である。不用額とは、歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額で、当該年度の歳出予算現額から支出済歳出額及び翌年度への繰越額を控除した残額とされている。国会で承認された予算が当初の見積もりより、実際の執行で財政当局の努力などにより過小で済んだことは喜ばしいことであるが、その規模は約2兆円（1990年度から2010年度まで

の単純合計) に達し、2000 年後半以降増加傾向にある。この要因を明らかにすることも求められる。

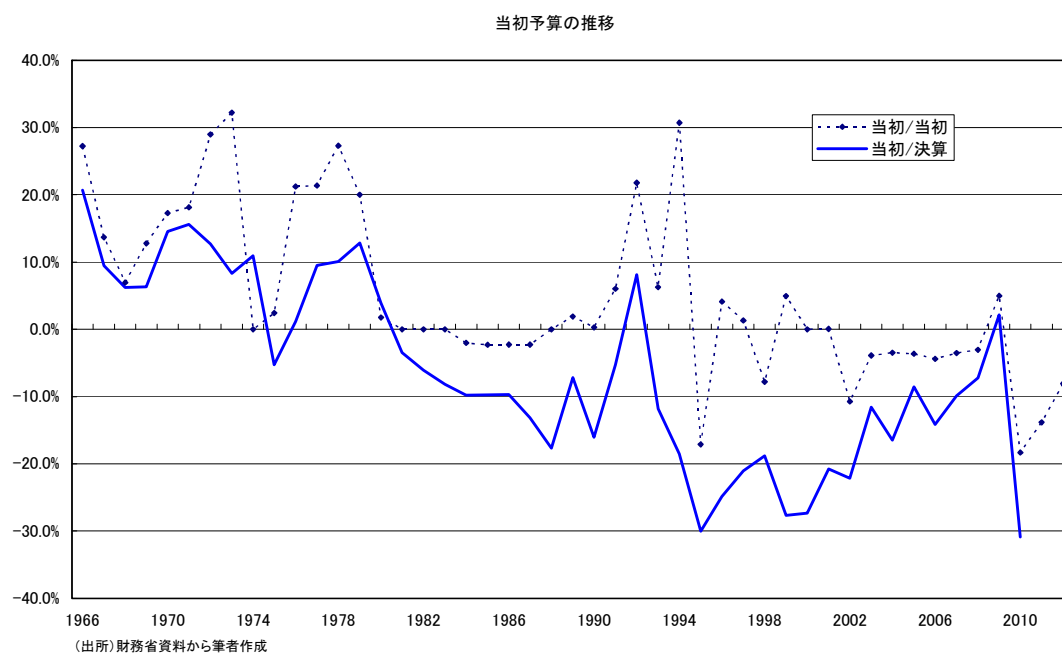
(参考文献)

- [1] Beetsma, R, Giuiliodori, M, Wierds, P. (2009) “Planning to Cheat: EU Fiscal Policy in Real Time,” *Economic Policy*, Vol. 24, Issue 60, pp. 753-804, October 2009.
- [2] Crain, W. Mark and Tollison, Robert D., (1993) “Time inconsistency and fiscal policy : Empirical analysis of U.S. States, 1969-89” , *Journal of Public Economics*, Volume 51, Issue 2, June 1993, Pages 153-159.
- [3] 井堀利宏・中里 透・川出真清(2002) 「90 年代の財政運営：評価と課題」『フィナンシャル・レビュー』第 63 号, 財務省財務総合政策研究所.
- [4] 岩本康史 (2002) 「財政政策の役割に関する理論的整理」『フィナンシャル・レビュー』第 63 号, 財務省財務総合政策研究所.
- [5] 北浦修敏・南雲紀良・松木智博 (2005) 「財政政策の短期的効果についての分析」『フィナンシャル・レビュー』第 78 号, 財務省財務総合政策研究所.
- [6] 経済企画庁(1998) 「年次経済報告 (経済白書)」, 大蔵省印刷局.
- [7] 小巻泰之 (2001) 「財政変数のリヴィジョン・スタディープライマリー・バランスを中心にー」, 『経済統計研究』, 第 39 卷 II 号, pp.1-21.
- [8] 斎藤太郎 (2012) 「2012・2013 年度経済見通し」, *Weekly エコノミスト・レター*, 2012 年 3 月 9 日号.
- [9] 猿山純夫 (2010) 「マクロモデルからみた財政政策の効果～「政府支出乗数」に関する整理と考察～」, *経済プリズム No.79*, 日本経済研究センター
- [10] 田中秀明 (2009) 「財政ルールと財政規律：予算制度の計量分析」一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー, No.46.
- [11] 中里 透・小西麻衣(2004) 「長期停滞と九〇年代の財政運営」 浜田宏一・堀内昭義編『論争 日本の経済危機』, 内閣府経済社会総合研究所.
- [12] 中澤正彦・大西茂樹・原田 泰(2002) 「90 年代の財政金融政策と景気動向：VAR モデルによる分析」財務総合政策研究所ディスカッション・ペーパー(No.02A-02).
- [13] 原田 泰・岩田規久男編著『デフレ不況の実証分析：日本経済の停滞と再生』, 東洋経済新報社
- [14] 別所俊一郎 (2010) 「財政規律とコミットメント」, *会計検査研究*, No.42
- [15] 伴金美 (1996) 「マクロ計量モデルにおける公共投資の乗数効果：展望と評価」, 『公共投資の経済波及効果に関する調査』 財政経済協会.
- [16] 堀雅博・鈴木晋・萱園理 (1998) 「短期日本経済マクロ計量モデルの構造とマクロ経済政策の効果」『経済分析』第 157 号, 経済企画庁.
- [17] 堀 雅博・伊藤靖晃(2002) 「財政政策か金融政策か：マクロ時系列分析による素描」
- [18] 森口親司(2002) 「井堀・中里・川出論文、福田論文へのコメント」『フィナンシャル・レビュー』第 63 号, 財務省財務総合政策研究所.

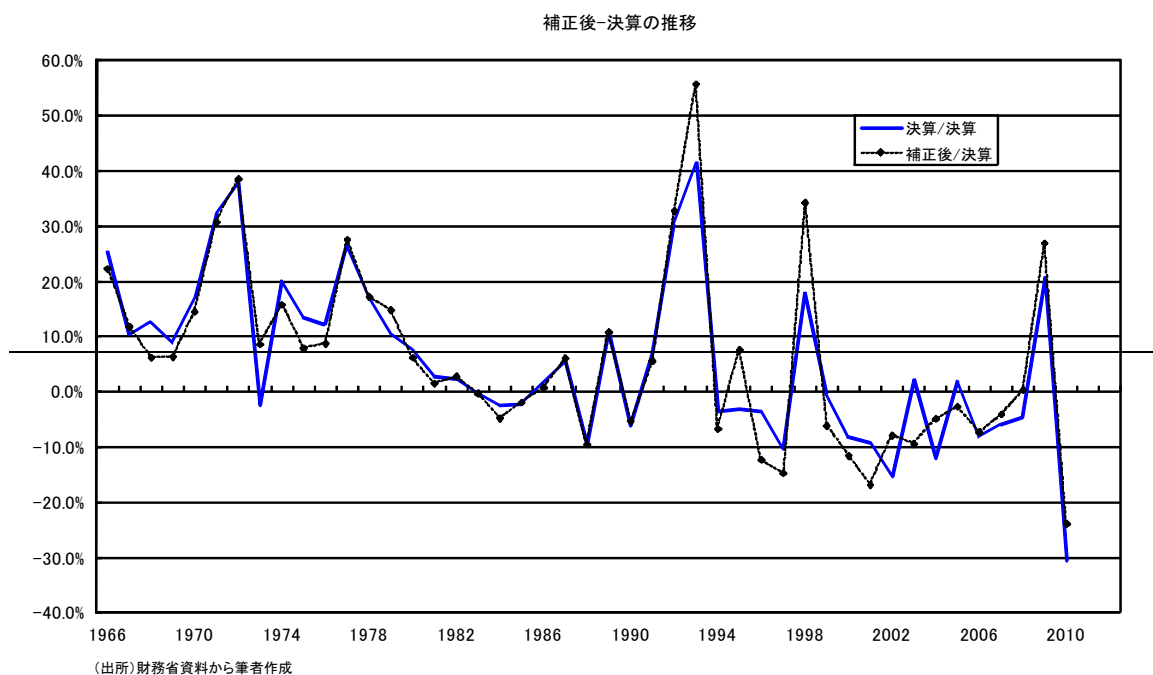
図表 1：90年代の経済対策

政策決定日	名称	政策の主な内容				金融緩和政策
		事業規模 (兆円)	直接効果	公共投資	減税	
92年3月31日	緊急経済対策	—				4/1 0.75%
92年8月28日	総合経済対策	10.70	6.80	6.80	0.00	7/27 0.75%
93年4月13日	総合的な経済対策の推進について	13.20	7.77	7.62	0.15	2/4 0.75%
93年9月16日	緊急経済対策	6.22	2.02	1.95	0.07	7/27 0.75%, 9/21 0.75%
94年2月8日	総合経済対策	15.25	9.81	3.72	6.09	
95年4月14日	緊急円高・経済対策	—	0.00			4/14 0.75%
95年6月27日	緊急円高・経済対策の具体化・補強	—	0.00			
95年9月20日	当面の経済対策	14.22	9.07	6.54	2.53	9/8 0.5%
97年11月18日	21世紀を切り開く緊急経済対策	—	0.00			
98年4月24日	総合経済対策	16.65	12.35	7.70	4.65	
98年11月16日	緊急経済対策	24.45	14.65	8.10	6.55	
99年11月11日	経済新生対策	18.10	6.80	6.80	0.00	
	総計	118.79	69.27	49.23	20.04	

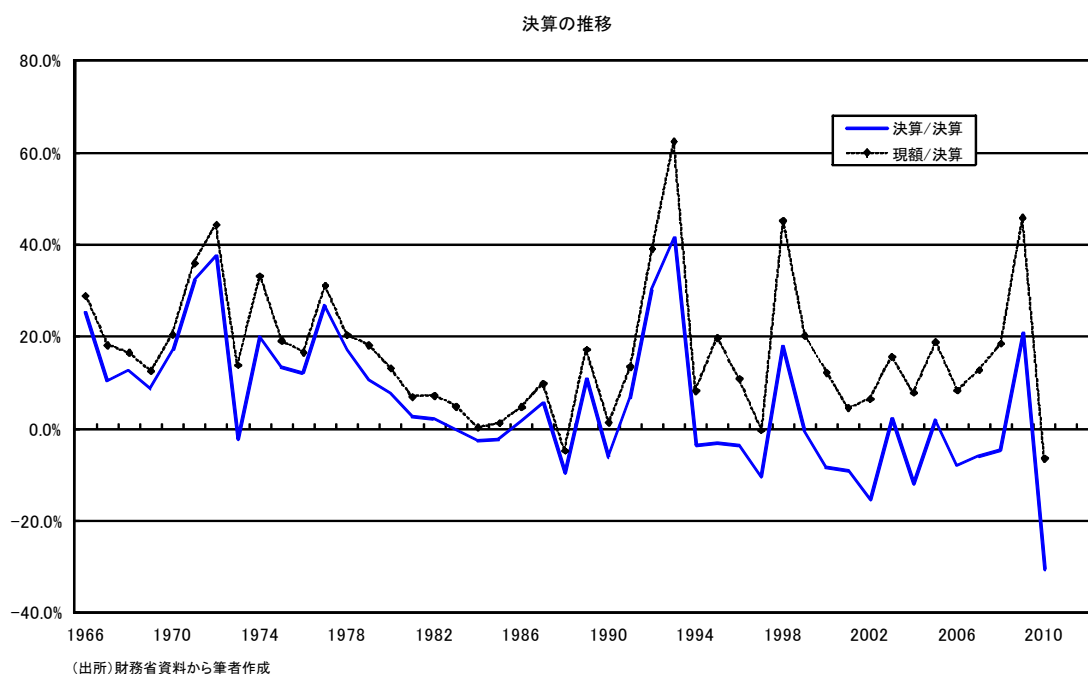
図表 2：当初予算・決算の状況



図表 3：補正後予算-決算の状況



図表 4：予算現額-決算の状況



図表 5：予算誤差について

予算誤差					
	係数	標準誤差	t値	p値	決定係数
定数項	0.002	0.000	6.202	0.000	0.074
経済予測の誤差	-0.024	0.011	-2.197	0.033	
定数項	0.002	0.000	3.459	0.001	0.185
経済予測の誤差	-0.021	0.010	-1.983	0.053	
政治安定性	0.002	0.001	2.725	0.009	
定数項	0.002	0.000	3.642	0.001	0.170
経済予測の誤差	-0.020	0.011	-1.886	0.066	
連立内閣	0.002	0.001	2.542	0.014	
定数項	0.002	0.000	4.895	0.000	0.054
経済予測の誤差	-0.024	0.011	-2.176	0.035	
選挙	0.000	0.001	0.106	0.916	

予算誤差(予算現額含み)					
	係数	標準誤差	t値	p値	決定係数
定数項	0.005	0.000	9.713	0.000	0.063
経済予測の誤差	-0.028	0.013	-2.057	0.045	
定数項	0.003	0.001	6.218	0.000	0.279
経済予測の誤差	-0.022	0.012	-1.840	0.072	
政治安定性	0.003	0.001	3.885	0.000	
定数項	0.003	0.000	6.465	0.000	0.434
経済予測の誤差	-0.018	0.011	-1.714	0.093	
連立内閣	0.004	0.001	5.644	0.000	
定数項	0.005	0.001	7.689	0.000	0.043
経済予測の誤差	-0.028	0.014	-2.038	0.047	
選挙	0.000	0.001	0.128	0.898	

(注)

- 1.推計期間は1962年度～2010年度
- 2.説明変数の詳細はAppendixを参照のこと.

図表 6：執行誤差

執行誤差					
	係数	標準誤差	t値	p値	決定係数
定数項	0.001	0.000	3.259	0.002	0.318
予算誤差の大きさ	-0.250	0.052	-4.838	0.000	
定数項	0.001	0.000	3.130	0.003	0.304
予算誤差の大きさ	-0.247	0.055	-4.507	0.000	
経済予測の誤差	0.001	0.004	0.170	0.866	
定数項	0.001	0.000	2.518	0.015	0.312
予算誤差の大きさ	-0.275	0.059	-4.676	0.000	
経済予測の誤差	0.001	0.004	0.180	0.858	
政治安定性	0.000	0.000	1.254	0.216	
定数項	0.001	0.000	2.765	0.008	0.292
予算誤差の大きさ	-0.257	0.059	-4.347	0.000	
経済予測の誤差	0.001	0.004	0.191	0.849	
連立内閣	0.000	0.000	0.464	0.645	
定数項	0.001	0.000	2.418	0.020	0.296
予算誤差の大きさ	-0.248	0.055	-4.493	0.000	
経済予測の誤差	0.001	0.004	0.145	0.885	
選挙	0.000	0.000	0.707	0.484	

(注)

- 1.推計期間は1962年度～2010年度
- 2.説明変数の詳細はAppendixを参照のこと。

図表 7：繰越額

繰越					
	係数	標準誤差	t値	p値	決定係数
定数項	0.002	0.000	9.916	0.000	-0.016
経済予測の誤差	-0.003	0.006	-0.517	0.608	
定数項	0.002	0.000	6.495	0.000	0.135
経済予測の誤差	-0.001	0.006	-0.176	0.861	
政治安定性	0.001	0.000	3.030	0.004	
定数項	0.001	0.000	7.098	0.000	0.555
経済予測の誤差	0.002	0.004	0.478	0.635	
連立内閣	0.002	0.000	7.830	0.000	
定数項	0.002	0.000	7.874	0.000	-0.037
経済予測の誤差	-0.003	0.006	-0.514	0.610	
選挙	0.000	0.000	0.089	0.930	

図表 8：政府支出乗数の水準

IG ベース

	2000/2Q	2001/2Q	2002/1Q	2003/1Q	2004/3Q	2009/3Q	2010/3Q	2011/3Q
80/1Q-各期終期	0.67	0.58	0.68	0.52	0.50	0.41	0.73	1.03
80/1Q-92/2Q	0.39	1.18	1.40	0.93	1.73	0.91	0.94	0.94
92/3Q-各期終期	0.77	0.54	0.45	0.23	-0.32	-1.36	-1.00	-0.23

政府支出ベース

	2000/2Q	2001/2Q	2002/1Q	2003/1Q	2004/3Q	2009/3Q	2010/3Q	2011/3Q
80/1Q-各期終期	0.75	0.72	0.79	0.73	0.50	0.65	0.83	0.90
80/1Q-92/2Q	0.40	0.61	0.56	0.51	0.55	0.68	0.69	0.69
92/3Q-各期終期	0.98	0.68	0.64	0.59	0.06	-0.29	0.04	0.26

図表 9：推計期間の影響を排除した場合

	2000/2Q	2001/2Q	2002/1Q	2003/1Q	2004/3Q	2009/3Q	2010/3Q	2011/3Q
通期	0.67	0.58	0.68	0.52	0.50	0.41	0.73	1.03
80/1Q-2000/2Q	0.67	0.75	0.46	0.75	0.67	0.94	0.94	0.94
80/1Q-2001/2Q	-	0.58	0.60	0.55	1.55	0.91	0.91	0.91
80/1Q-2002/1Q	-	-	0.68	0.56	0.56	0.93	0.93	0.93
80/1Q-2003/1Q	-	-	-	0.52	0.55	0.98	0.98	0.98
80/1Q-2004/3Q	-	-	-	-	0.50	0.94	0.93	0.93
80/1Q-2009/3Q	-	-	-	-	-	0.41	0.69	0.69
80/1Q-2010/3Q	-	-	-	-	-	-	0.73	0.83

図表 10 当期分の予算額、予算現額、決算の状況

(単位：10 億円)

年度	当期分の予算額					予算現額			決算状況							
	当初予算	補正予算		補正後予算	伸び率	推計	実績		決算額		差引額		翌年度繰越額		不用額	
	(1)	伸び率	(2)	(3)=(1)+(2)		(4)=(3)+(7)	(5)	伸び率	(6)	伸び率	(7)=(5)-(6)	対(5)占率	(7)-1	対(5)占率	(7)-2	対(5)占率
1990	6214.7	0.3%	798.5	7013.2	▲5.2%	7428.7	7508.4	▲4.1%	6955.7	▲6.1%	552.7	7.4%	543.6	7.2%	9.1	0.1%
1991	6589.7	6.0%	753.8	7343.4	4.7%	7887.0	7896.1	5.2%	7420.5	6.7%	475.6	6.0%	472.0	6.0%	3.6	0.0%
1992	8024.3	21.8%	1828.6	9852.9	34.2%	10324.9	10324.9	30.8%	9671.5	30.3%	653.4	6.3%	639.4	6.2%	14.0	0.1%
1993	8527.1	6.3%	6529.7	15056.9	52.8%	15696.3	15710.4	52.2%	13684.5	41.5%	2025.9	12.9%	2021.2	12.9%	4.8	0.0%
1994	11146.1	30.7%	1624.6	12770.7	▲15.2%	14791.8	14816.4	▲5.7%	13207.6	▲3.5%	1608.8	10.9%	1599.3	10.8%	9.5	0.1%
1995	9239.8	▲17.1%	4976.6	14216.4	11.3%	15815.7	15817.0	6.8%	12795.0	▲3.1%	3022.0	19.1%	2973.0	18.8%	49.0	0.3%
1996	9618.4	4.1%	1599.2	11217.5	▲21.1%	14190.5	14190.5	▲10.3%	12340.2	▲3.6%	1850.3	13.0%	1775.5	12.5%	74.8	0.5%
1997	9744.7	1.3%	780.6	10525.3	▲6.2%	12300.7	12300.7	▲13.3%	11067.1	▲10.3%	1233.7	10.0%	1215.2	9.9%	18.4	0.1%
1998	8985.3	▲7.8%	5870.2	14855.5	41.1%	16070.7	16070.7	30.6%	13034.2	17.8%	3036.5	18.9%	3018.5	18.8%	18.0	0.1%
1999	9430.7	5.0%	2804.4	12235.1	▲17.6%	15253.5	15678.6	▲2.4%	12972.3	▲0.5%	2706.3	17.3%	2662.9	17.0%	43.4	0.3%
2000	9430.7	0.0%	2043.0	11473.7	▲6.2%	14136.7	14559.2	▲7.1%	11909.6	▲8.2%	2649.6	18.2%	2542.9	17.5%	106.7	0.7%
2001	9435.2	0.0%	471.1	9906.3	▲13.7%	12449.2	12449.7	▲14.5%	10820.1	▲9.1%	1629.6	13.1%	1558.0	12.5%	71.6	0.6%
2002	8423.9	▲10.7%	1544.0	9967.9	0.6%	11525.9	11525.9	▲7.4%	9162.1	▲15.3%	2363.8	20.5%	2300.0	20.0%	63.8	0.6%
2003	8097.1	▲3.9%	203.5	8300.6	▲16.7%	10600.6	10600.6	▲8.0%	9358.8	2.1%	1241.8	11.7%	1169.1	11.0%	72.7	0.7%
2004	7815.9	▲3.5%	1086.8	8902.7	7.3%	10071.8	10096.1	▲4.8%	8235.7	▲12.0%	1860.4	18.4%	1766.7	17.5%	93.7	0.9%
2005	7531.0	▲3.6%	484.4	8015.4	▲10.0%	9782.1	9794.4	▲3.0%	8390.5	1.9%	1403.9	14.3%	1302.3	13.3%	101.6	1.0%
2006	7201.5	▲4.4%	575.5	7777.0	▲3.0%	9079.3	9093.3	▲7.2%	7708.9	▲8.1%	1384.3	15.2%	1289.3	14.2%	95.1	1.0%
2007	6947.3	▲3.5%	448.7	7396.0	▲4.9%	8685.3	8694.9	▲4.4%	7257.1	▲5.9%	1437.8	16.5%	1283.6	14.8%	154.2	1.8%
2008	6735.2	▲3.1%	547.2	7282.4	▲1.5%	8565.9	8605.2	▲1.0%	6920.9	▲4.6%	1684.2	19.6%	1307.3	15.2%	377.0	4.4%
2009	7070.1	5.0%	1717.1	8787.2	20.7%	10094.4	10095.9	17.3%	8353.2	20.7%	1742.7	17.3%	1372.1	13.6%	370.7	3.7%
2010	5773.1	▲18.3%	585.7	6358.8	▲27.6%	7730.9	7822.3	▲22.5%	5802.8	▲30.5%	2019.6	25.8%	1813.3	23.2%	206.3	2.6%
2011	4974.3	▲13.8%	2852.6	7826.9	23.1%	9640.2	9640.2	23.2%	7230.2	24.6%	2410.1	25.0%	1923.2	20.0%	486.8	5.1%
2012	4573.4	▲8.1%	0.0	4573.4	▲41.6%	6496.6	6496.6	▲32.6%	4872.5	▲32.6%	1624.2	25.0%	1296.1	20.0%	328.1	5.0%

(出所) 財務省資料から筆者

Appendix : 4 節の推計で用いたデータ

本論では、四半期 GDP の需要項目データ（実質季節調整済）を用いた。データ改定の影響をみるため、統計の特性が顕著な時期のデータを各年度で選んでいる（付表 1）。また、各系列の始期は 1980 年 1-3 月期としている。

名称	公表日	基準年次	SNA	推計方法	備考
2000/2Q	2000年9月	90年基準	68SNA	旧推計	68SNAの最終系列
2001/2Q	2001年9月	95年基準	93SNA	↓ 新推計	2001年12月確報による変更を含む
2002/1Q	2002年6月				
2003/1Q	2003年6月			連鎖	2004/4Q～2009/1Qまで1994/1Qからのデータのみ公表のため推計データとして不適切
2004/3Q	2004年11月				
2009/3Q	2009年11月				
2010/3Q	2010年11月				
2011/3Q	2011年11月				2009年12月確報による変更を含む 2010年12月確報による変更を含む。2011/4Q以降、再び94/1Q以降しか公表されない